

日本史(7)

近代 2

立憲体制の確立から日清・日露戦争を経て
日本帝国主義が成立する「明治日本」の歴史の実像を
東アジア人民の動向と関連させて追究しました
従来の通史をのりこえる新書日本史・第七巻

宇野俊一 編





有斐閣新書

日本史 (7)

近代
2

宇野俊一編

●編者紹介●

う の しゅん いち
宇 野 俊 一

1928年、愛媛県に生まれる。東京大学文学部国史学科卒業。現在、千葉大学人文学部教授。著書に、『体系日本史叢書 3 政治史Ⅲ』（共著，山川出版社），「日清戦争」（『講座日本史』6，東京大学出版会），『日清・日露』（『日本の歴史』26，小学館），「日露戦争」（岩波講座『日本歴史』17）ほかがある。



有斐閣新書

日本史(7)

1978年 5月 20日 初版第1刷印刷
1978年 5月 30日 初版第1刷発行 ©

編 者 宇 野 俊 一

発 行 者 江 草 忠 允

発行所 株式会社 有 斐 閣

〒101 東京都千代田区神田神保町 2-17
電話 (03) 264-1311 振替 東京 6-370
京都支店〔606〕左京区田中門前町 44

落丁本・乱丁本はお取替えいたします

藤本綜合印刷・和田製本

★定価はカバーに表示してあります

日本歴史にかんする通史や全史は、これまでにあまり出版されている。しかし、東アジア世界とのかかわりを重視し、東アジア世界のなかの日本という視座から、日本の歴史を具体的に観察したものは少ない。

このたびの新シリーズ『日本史』（第1巻～第10巻）は、古代から現代にいたる各時代を通観しているが、いわゆる「通史」や「全史」ではなく、全体を通じて東アジア世界（当然のことながら、近現代になるにしたがい世界全般の動向との関連も問題となる）のなかの日本を歴史的にみきわめることや、地域社会のなかでの豊富で多面的な歴史の発見などに重点がおかれている。その点では、多くの類書とは異なる体裁と内容になっているといえよう。

ここ数年来の日本史研究の成果には注目すべきものが多い。日本史上の主要な問題が理論的かつ実証的に深くかつ広く解明されつつある。それらの研究成果にもとづいて、日本歴史の全体像をうきぼりにするのは、なかなか容易な作業ではない。しかもなお、われ

われの前には、さらに新しく追求すべき多くの未解決な問題が横たわっている。

本格的な日本全史を完成するための道程には、通俗的な日本史概観よりも、問題別の時代史の積みあげもまた必要である。本シリーズでは、各時代ごとに多角的なテーマを設定し、おのおの研究ができるだけ具体的な素材にそくして、歴史における「場」を重視する視角から、時代相をより鮮明にするための史論を展開する。歴史をになった人びとの生活や文化に着目し、それが政治や経済といかなる関係にあったかをたしかめることもおろそかにはできない。

いわゆる通史や全史ではないために、本シリーズでとりあげた問題は、必ずしも歴史の全体にはおよんでいない。本書所収のテーマのほかになお見のがしてはならない問題もある。しかし、限られた紙数と時間のなかでは、そのすべてにわたることは、われわれのよくなしうるところではない。いまは、執筆者がそれぞれの専門とする分野から、各テーマにおいてもっとも肝要と思われる問題を中心に論述し、各時代のありようを総体として通観しうるようにつとめることとなった。

われわれのころみをどこまで具現しえたかは、読者のみなさんの批判と教示にまたねばならぬが、大学における歴史教育のテキストとしてばかりでなく、市民サイドのサーク

ルなどのテキストとしても活用されることを願ってやまない。

日本の歴史を、東アジア世界や世界史全般のなかで再検討することや、地域社会のなかで再構成することは、日本の過去を認識するために不可欠であるにとどまらず、日本の現在をみきわめ、日本の未来を展望するためにもなおざりにすることはできない。本シリーズが新しい日本史の学習に活用されることを期待する。

一九七七年八月二十日

上田正昭	田中彰
戸田芳実	宇野俊一
三浦圭一	山本四郎
大石慎三郎	木坂順一郎
	大江志乃夫

はしがき

この巻は、明治後半期を対象にしている。それは、ちょうど明治維新から二〇年たった時期からはじまる。維新の変革は、ペリーの来航に象徴される外圧の衝撃の下で推進され、ともかくも国家の独立を維持し、封建体制を打破するために行なった変革であったということができよう。そこに登場する人びとは、天皇をはじめ、將軍、大名、公卿、下級武士、いわゆる草莽そうもうの士、町人、農民などを含み、さまざまな階層をまきこんだ政治的・社会的大変動であった。そしてこれらの人びとが、二〇年後にどのような位置にあったか、それが明治維新のなかに期待した願望はどのように実現したのか、あるいは実現しなかったのか。

明治維新後の二〇年間はまた、幕末の大変動について激動の時代であった。武士の世は否定され、西欧文明はとうとうと流入してきた。その間に、藩はなくなり、新しい軍隊が

でき、士族反乱が起こり、自由民権が唱えられた。そして欧米諸国が採用していた立憲制の導入をはたそうとした。それが、明治憲法体制の成立にはかならない。

封建体制を否定しわずか二〇年にして立憲体制への転換をはかったということは、あまりに早熟にすぎたという考え方もできよう。しかも、ここにつくられた独自の支配体制は、その後、一九四五（昭和二〇）年の敗戦まで基本的な枠組は変わることなく存続し、いわば戦前の天皇制権力の中核をなしていたと考えられる。その明治憲法体制とは、どのような仕組のうえに成りたっているものであり、ファシズム期にも存続しえた秘密はなんであったのであろうかという問いは、戦前の天皇制を研究しようとする者がすべて抱く問題関心である。ここでは、その成立期に焦点をあて、以後どのように運用されたかについて考察することとしたい。

つぎに、本書が中心課題の一つとしたことは、日清・日露戦争を中心とした対外侵略の歴史を明らかにすることである。これらの対外戦争を国民戦争であるとか、自衛のための戦争であったとか主張する論者もある。しかし、外国の領土や利権の獲得を争う戦争を正当化する論法は、侵略する側にとっては都合がいいとしても、侵略をうけた人びとを絶対に納得させるものとはならない。この日本がはじめて行使した本格的な対外戦争は、すべ

て朝鮮・中国の領土で戦われ、その結果はその領土の一部やさまざまな利権の獲得となり、さらに戦争を契機に日本資本主義は飛躍的に発展することになっている。

これらの戦争が、どのような性格の戦争であったかを明らかにし、さらにそれが及ぼした影響を厳密に検討することが必要であろう。ここには、これ以後、日本が推進する対外行動の基本的なパターンが示されているからである。そして、これらの戦争を通じて日本の支配体制がどのように強化され、また、民衆はどのような地位におかれたかも同時に明らかにされなければならない。

本書は、これらの問題を究明するために編集されたものであるが、思想・文化の領域については触れられなかった。とくに、この時期に形成される朝鮮人や中国人に対する差別感や蔑視感と大日本帝国という大国意識の問題、あるいは軍国主義や帝国主義イデオロギーの形成の問題について十分触れられなかったことは編者の微力のいたすところであり、読者諸賢のご寛恕を願いたい。

一九七八年四月一〇日

宇野 俊一

● 執筆者紹介（執筆順）

宇野俊一（うの しゅんいち）

千葉大学人文学部教授

福地 惇（ふくち あつし）

高知大学人文学部助教授

藤村道生（ふじむら みちお）

上智大学文学部教授

橋本哲哉（はしもと てつや）

金沢大学法文学部助教授

中塚 明（なかつか あきら）

奈良女子大学文学部教授

鈴木 良（すずき りょう）

奈良女子大学附属中・高等学校教諭

原田勝正（はらだ かつまさ）

和光大学講師

目次

序章 立憲体制と帝国主義時代の開幕 宇野俊一 1

はじめに 1

1 立憲体制への転換 2

2 日本帝国主義の成立 13

3 日露戦争と戦後社会 24

1章 明治憲法体制の成立と民党 福地 惇 33

はじめに 33

1 藩閥政府の憲政準備過程 35

2 政党再興運動の展開 39

3 明治憲法の発布と政党再編成 45

4	初期議会における藩閥と民党	52
---	---------------	----

2章

日清戦争と天皇制

藤村道生 64

1	日清戦争をめぐる精神的状況	64
2	日清戦争の発生	69
3	戦争指導と天皇制	78
4	日清戦争と東アジア	83

3章

日清「戦後経営」と社会問題の発生

橋本哲哉 94

1	日清戦後の社会	94
2	日清「戦後経営」をめぐる諸構想	100
3	「戦後経営」の展開	104
4	社会問題の発生	112
5	日清戦後の社会運動の諸相	118

4章

帝国主義の成立と東アジア

中塚明 125

5章

日露戦争と民衆

はじめに 153

1 日露戦争の歴史的位置 154

2 開戦の政治過程 167

3 戦争と民衆 173

むすび 182

鈴木 良

153

6章

朝鮮併合と東アジア

1 東アジアをめぐる国際情勢と日本 184

2 朝鮮の併合 193

原田 勝正

184

3	日本の東アジア支配体制	205
---	-------------	-----

7 章

桂園時代と戦後社会

宇野 俊一

213

はじめに	213
------	-----

1	桂園時代の開幕	215
---	---------	-----

2	戦後社会の矛盾	227
---	---------	-----

3	「桂園」体制と情意投合	236
---	-------------	-----

参考文献
索引

カット

目下里美

序章 立憲体制と帝國主義時代の開幕

はじめに

本巻が対象とする時期は、明治憲法が公布された一八八九（明治二二）年前後から第二次桂内閣が総辭職した一九一一（明治四四）年ころまでである。この始期は、明治藩閥政府が自由民権運動の高揚を圧伏して天皇制を基軸とする、いわゆる明治憲法体制を構築した時期であり、その終期は、日露戦争後の「桂園時代」と総称される政治支配下の諸矛盾がやがて「憲政擁護・閥族打破」を唱える第一次護憲運動として爆発する、その前史をなす時期にあたる。

さらに、対外的側面からみるならば、朝鮮において日清両国軍隊による軍事衝突の可能性をはらんだ甲申事変をひきおこした時期から、その朝鮮を日本の完全な植民地とした朝鮮併合までを包含するし、また、外相井上馨の手によって屈辱的な条件での改正条約交渉が具体化した時期にはじまり、日露戦争の成果のうえに税権を回復してようやく条約改正を完成し、名実と



もに独立国家としての地位を確立した時期にあたるのである。

明治維新後、わが国は欧米諸列強によるインパクトの下で「万国対峙」を国是に掲げて富国強兵政策を推進し、さらに一応立憲制への轉換をはたすとともに産業革命を経て日本資本主義を確立した。一九世紀末になってアジア諸国に対し欧米諸列強による植民地支配がすすむなかで、日本はかろうじて独立国への道をたどることになった。しかし、日清・日露の両戦争を経て日本も帝國主義国としてアジア諸国を支配する列強の一員に成りあがることになった。この巻が扱う時期は、まさしくそうした日本帝國主義の成立期にあたる。この間、日本は朝鮮・中國に対してなにをしたのかを中心に、日本帝國主義の原像を探ることが本巻の課題といえよう。それはまた、戦前には「明治の栄光」の時代と強調され、現在もまたさまざまな形で明治日本のイメージの美化が試みられている、その時代の実態を明らかにすることでもある。

1 立憲体制への轉換

●明治憲法体制の構造

明治憲法体制は、なによりも自由民権運動の高まりに対抗するため立憲制を導入し、従来の絶対主義的な専制支配の体制を修正したものであった。その基本的な方針は、政府内から参議大隈重信による急進的な憲法意見が提出され、政府の外では北海道開拓使官有物払下げ事件を契機に反政府運動がいっそう高まろうとしていたなかで構想された。いわゆる明治一四年の政

1 立憲体制への転換

変のなかでの決定は、藩閥政府が政治的危機に対応して決断した政治的選択であったといえよう。

この過程で明確になってきた方針のなかでもっとも重要な点は、陸海軍の統帥権をはじめ天皇の権限を大幅に確保することが決められたことである。それは大限の憲法意見を含め、自由民権派の要求する政党内閣主義を拒否する立場を鮮明にしたことを意味し、これ以後、膨大な皇室財産の設定をはじめ、天皇の権限を最大限に確保し、天皇の地位を安固にすることに明治憲法体制構築の中心課題はおかれた。そして、一四年の政変での詔書によって明治二三年の国会開設を明示したため、立憲制への転換が具体的に進行することになった。

ここに伊藤博文は官僚中の俊英を率いて、ヨーロッパへの憲法調査に出発するが、その際、君主権の強大なプロイセンの憲法を主要な調査対象とした。その場合わが国に導入しようとする立憲制が欧米で経験してきた立憲政治をモデルとする限り、立憲体制の諸原理の最小限の導入を前提にしなければならなかったし、それに加えて、わが国が不平等条約の改正交渉を成功させるためには、日本が西欧文明諸国に比肩（しうけん）しうる近代的な法治国家の形態をとることが要請されていた。こうした要因が、天皇を頂点とする憲法体制を創出する際の国際的契機となった。それは、具体的には新しく構築される明治憲法体制のなかに民選議院や人権規定をどう位置づけるか、地方制度のなかに自治制度をどの程度導入するかという問題であり、それらは先にあげた天皇ならびに皇室にできるだけ強大な権限と安定した地位を確保しておくという大原則